

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 昌 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 昌 弘

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,039,646	1,797,814	4,865,547
経常利益又は経常損失()	(千円)	104,785	153,531	184,038
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	112,175	160,940	62,043
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	9,196	13,161	41,889
資本金	(千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数	(株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091
純資産額	(千円)	2,474,339	2,491,458	2,674,353
総資産額	(千円)	4,683,051	4,912,995	5,487,435
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	13.98	20.06	7.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3.00
自己資本比率	(%)	52.8	50.7	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,266	41,287	165,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,389	27,033	58,361
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,972	59,304	89,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	834,627	808,819	799,802

回次		第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.15	4.55

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は徐々に緩和してきているものの、回復のテンポは遅く、物価の上昇や海外の政情不安等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたり情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は17億97百万円(前年同四半期比11.9%減)となり、営業損失は1億66百万円(前年同四半期は営業損失1億18百万円)、経常損失は1億53百万円(前年同四半期は経常損失1億4百万円)となりました。四半期純損失については、1億60百万円(前年同四半期は四半期純損失1億12百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建設事業

大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等が計画を下回って推移したことにより、完成工事高は13億76百万円(前年同四半期比13.2%減)、営業損失は1億34百万円(前年同四半期は営業損失96百万円)となりました。

情報システム事業

独立行政法人を中心とした公会計システムがほぼ計画どおり推移したものの、社会福祉システムが計画を下回って推移したため、売上高は3億86百万円(前年同四半期比7.9%減)、営業損失は51百万円(前年同四半期は営業損失37百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については計画どおりに推移したことにより、売上高は34百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は19百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は49億12百万円となり、前事業年度末と比較して5億74百万円減少しました。これは主に、受取手形が30百万円、未成工事支出金が89百万円増加し、完成工事未収入金が6億89百万円が減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末の負債は24億21百万円となり、前事業年度末と比較して3億91百万円減少しました。これは主に、工事未払金が3億2百万円、買掛金が79百万円減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末の純資産は24億91百万円となり、前事業年度末と比較して1億82百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が80百万円増加し、利益剰余金が2億63百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より9百万円増加し、8億8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は41百万円(前年同四半期は1億42百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が1億53百万円であり、たな卸資産が76百万円増加し、売上債権が8億67百万円、仕入債務が4億20百万円減少し、また、法人税等の支払額が87百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は27百万円(前年同四半期は36百万円の増加)となりました。これは主に、リース投資資産の回収による収入34百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は59百万円(前年同四半期は55百万円の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出35百万円、配当金の支払額23百万円があったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、研究開発は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	8,744,091	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,744,091	8,744,091		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		8,744,091		1,310,825		328,000

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤正	千葉県市川市	917	10.49
佐山浄徳	東京都足立区	761	8.71
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	420	4.81
平野博美	福岡県糸島市	348	3.98
松丸美佐保	東京都江戸川区	214	2.45
佐藤久世	千葉県市川市	204	2.33
青山敏子	茨城県北茨城市	143	1.64
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	129	1.48
神部雅人	東京都杉並区	112	1.28
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	105	1.20
計		3,355	38.37

(注) 当社名義の株式721千株(8.25%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,960,000	7,960	
単元未満株式	普通株式 63,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		7,960	

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	721,000		721,000	8.25
計		721,000		721,000	8.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,021,499	1,030,588
受取手形	58,682	88,897
完成工事未収入金	1,266,446	576,769
売掛金	250,619	90,560
未成工事支出金	107,161	196,869
仕掛品	23,490	10,400
材料貯蔵品	1,244	1,119
その他	119,818	136,226
貸倒引当金	34,275	33,950
流動資産合計	2,814,687	2,097,481
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	397,227	385,043
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	11,134	11,489
有形固定資産合計	1,929,297	1,917,468
無形固定資産	8,625	8,517
投資その他の資産		
投資有価証券	564,246	682,020
その他	181,273	217,757
貸倒引当金	10,693	10,248
投資その他の資産合計	734,825	889,528
固定資産合計	2,672,747	2,815,514
資産合計	5,487,435	4,912,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,909	128,132
工事未払金	748,357	446,058
買掛金	137,756	58,489
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	94,359	11,610
賞与引当金	121,800	99,800
その他	341,474	336,619
流動負債合計	1,800,657	1,270,710
固定負債		
退職給付引当金	787,536	851,988
その他	224,887	298,838
固定負債合計	1,012,424	1,150,826
負債合計	2,813,081	2,421,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	236,871	26,322
自己株式	129,410	129,610
株主資本合計	2,505,370	2,241,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,982	249,482
評価・換算差額等合計	168,982	249,482
純資産合計	2,674,353	2,491,458
負債純資産合計	5,487,435	4,912,995

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,039,646	1,797,814
売上原価	1,547,626	1,395,567
売上総利益	492,020	402,247
販売費及び一般管理費	1 610,921	1 568,618
営業損失()	118,900	166,371
営業外収益		
受取配当金	7,849	8,258
受取手数料	4,103	2,371
その他	4,547	3,897
営業外収益合計	16,500	14,528
営業外費用		
支払利息	1,908	1,461
その他	476	227
営業外費用合計	2,384	1,689
経常損失()	104,785	153,531
税引前四半期純損失()	104,785	153,531
法人税、住民税及び事業税	7,389	7,408
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,389	7,408
四半期純損失()	112,175	160,940

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	104,785	153,531
減価償却費	14,131	15,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	769
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	22,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,442	7,440
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	12,562	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,395	13,731
受取利息及び受取配当金	7,993	8,373
支払利息	1,908	1,461
売上債権の増減額(は増加)	407,294	867,406
たな卸資産の増減額(は増加)	61,224	76,492
仕入債務の増減額(は減少)	480,408	420,342
未払消費税等の増減額(は減少)	28,385	29,047
その他の資産の増減額(は増加)	5,878	1,094
その他の負債の増減額(は減少)	19,050	5,768
小計	122,181	147,586
利息及び配当金の受取額	7,991	8,371
利息の支払額	1,812	1,487
法人税等の支払額	26,264	87,220
和解金の支払額	-	25,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,266	41,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	194,682	194,683
定期預金の払戻による収入	194,680	194,682
有形固定資産の取得による支出	2,498	7,518
投資有価証券の取得による支出	1,176	1,219
リース投資資産の回収による収入	32,432	34,892
保険積立金の満期による収入	27,688	-
差入保証金の差入による支出	19,826	133
差入保証金の回収による収入	119	709
その他の支出	439	-
その他の収入	90	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,389	27,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	32,406	35,375
配当金の支払額	23,487	23,728
自己株式の取得による支出	78	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,972	59,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,849	9,016
現金及び現金同等物の期首残高	996,477	799,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 834,627	1 808,819

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が78百万円増加し、利益剰余金が78百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	36,642千円	39,144千円
従業員給料手当	267,487千円	248,257千円
賞与引当金繰入額	52,255千円	48,720千円
退職給付費用	44,511千円	25,743千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,056,892千円	1,030,588千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	221,682千円	221,683千円
別段預金	582千円	85千円
現金及び現金同等物	834,627千円	808,819千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,074	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,070	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	2,000千円	2,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	273,920千円	348,551千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	9,196千円	13,161千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,585,827	419,797	34,021	2,039,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	375			375
計	1,586,202	419,797	34,021	2,040,021
セグメント利益又は セグメント損失()	96,451	37,936	15,486	118,900

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,376,832	386,672	34,309	1,797,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,376,832	386,672	34,309	1,797,814
セグメント利益又は セグメント損失()	134,072	51,357	19,058	166,371

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円98銭	20円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	112,175	160,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	112,175	160,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,024	8,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安永 千尋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。